



さいじょう

2006.11.1発行

第8号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



乱舞! 獅子舞(丹原・田野上方地区)

9月定例会

平成18年度補正予算(総額20億4,464万8千円)を可決!!

決算審査特別委員会を設置

水資源に関する研究会を開催

◇目次◇

予算・条例等に対する審議……………2頁 請願、審議結果、その他……………8頁
一般質問……………3～7頁 水資源に関する研究会を開催……………8頁

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか!

議会の日程等の詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています!

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

9月定例会の会期日程

5日	本会議 (提案説明)
6日～10日	休 会
11日	本会議 (質疑・一般質問)
12日	本会議 (一般質問)
13日	休 会
14日	民生産業委員会 企画建設委員会
15日	総務委員会
16日～19日	休 会
20日	臨海地域振興整備特別委員会・新図書館建設調査特別委員会・決算審査特別委員会
21日～24日	休 会
25日	本会議 (討論・表決)・ 議会運営委員会

9月定例会

9月定例会では各会計補正予算案10件、各会計決算認定案3件、条例案等10件の計23件の議案等の審議を行いました。

本会議では、3名から議案質疑が行われ、また、12名から市政全般についての一般質問が行われました。

その主な内容は、次のとおりです。

議案質疑

一般会計補正予算(第3回)

どんなもの？

木製ダムの調査研究事業

(自民クラブ)

問 今回、事業に取り組むに至った経緯と事業内容・将来性について問う。また、ダムを設置して景観を損なう恐れはないのか。

答

一昨年の災害を教訓に、災害に強い森づくりの必要性を認識しつつ、その一環として取り組むもので、長期的な展望のもと、事業実施の提案に至った。

今回、木製ダムの適地の選定の他、現地材を使い、木組み、現地での木材加工、木枠の検討を行い、黒瀬ダム周辺2か所に設置する。事業効果として、土石流や災害

に強い森づくりを目指しており、京都大学や全国治水砂防協会の指導を受け、地元住民や市民、建設業者等との協力の下、試験的に設置するものである。将来性については、一般的に木の機能耐用年数は10年と言われているが、腐食等に対し定期的な部材の取り替えによつて継続性を保ちながら、木製ダムの変化を見てみたい。また、維持管理の仕方、間伐後の周りの植生などの効果を調査して、各種の活用を模索したい。

景観との調和については、現地材を利用して設置するため、木材特有の景観に優れ、自然に優しいダムと認識している。

公園整備より図書館駐車場としての利活用を！

(自民クラブ)

問 まちづくり基盤整備事業として、新図書館建設予定地北側用地の公園設計が提案されているが、どのような整備を行うのか。

議会サイドでは、当該用地はむしろ図書館駐車場として利用したほうがよいとの意見が多数示されたが、どのように考えているのか。

答

今回、病院跡地を公園として整備を図り、併せて北側市道からの車両の進入路として、橋りよりの実施設計を行う。

まちづくり交付金を受けて、まちづくり基盤整備事業を実施する中、病院跡地の公園整備は基幹事



生まれ変わる病院跡地

業として、一方、図書館整備は市の提案事業として実施するため、補助の関係からそれぞれ別事業となる。

病院跡地は、平成16年6月に公園用地として、まちづくりの整備事業の事業認可を受け、交付金・補助金を得て、土地開発公社から買い戻しを行った。よつて、病院跡地は、あくまでも公園用地として位置付けられているため、図書館の駐車場として整備はできない。

ただ、公園を利用するための駐車場は設置が可能であり、台数も県・国とも協議をしながら定めていくかたちで整備をしたい。

ふるさと産品振興事業とは？

(無党派)

問 ふるさと産品振興事業については、地元産品の知名度を上げ新たな販路を開拓するため、

関西圏を中心に販売促進等のPR活動を展開すると聞くが、事業を担う陣容とPR活動の内容を問う。

また、この事業に使うポスターの印刷業者選定は、競争の原理を働かせ、入札によつて行うのか。

答

当該事業を実施する陣容は、今年度設置したふるさと産品係2名と産業政策係に所属する大阪事務所駐在員1名の3名が中心となる。

PR方法は、西条産品のPR用ポスターを製作して、大阪市内を中心に地域を絞り、宣伝アピールに努めたい。まず、JR大阪駅にある巨大な掲示板に西条市の産品ポスターを1週間掲示したい。また、梅田・本町・難波・天王寺・心斎橋等、地下鉄主要駅に大々的にポスター掲示を行い、このポスター掲示を契機に、関西圏の放送局・雑誌社・料理ライター・調理専門学校等に季節ごとの西条産品の現物も持ち込み、PRしたい。さらに、大阪だけでなく東京・名古屋・福岡等でデパート地下での西条産品の展示即売会等の実施についても検討している。

もう一つの柱として、市報を通じて、地産地消や食育のテーマに沿ったふるさと産品の紹介を考えている。

ポスター製作業者は、地方自治法あるいは地方自治法施行令・西条市契約規則に定められた手続きで選定をしたい。

乳幼児健康支援デイサービス施設設置及び管理条例

乳幼児デイサービスへの積極的な取り組みを！

(無党派)

問 この事業は、全国的に病児・病後児保育施設の整備が遅れる中、積極的な取り組みである。

市立病院の敷地内に施設を設置するための今回の条例整備であるが、病児・病後児のデイサービスの内容を問う。

また、今後、事業が進むにつれて、利用者の増加が想定されるが、職員対応や事業内容による費用負担の概算、利用者負担をどの程度見込んでいるのか。

答

サービス内容は、病児回復期における児童を預かりし、保護者に代わり保育するものであるが、対象児童が病児回復期にあるため、通常の保育に加え、問診・体温測定・必要に応じた投薬等、症状に応じた対応をする。

市立周産病院に業務委託するため、職員体制は同病院の看護師と保育士各1名の2名体制で、基本的に乳幼児の定員は4名となるが、それ以上の利用希望がある場合は個々の状態を見ながら対応したい。

なお、利用者の負担費用は1日2,000円で、別途、食事代・おやつ代等が実費負担となる。

一般質問

ごみ問題

一般廃棄物最終処分場
整備拡大の考えは？

(自民クラブ)

問

ごみ問題は年々深刻化しつつある。市内には、一般廃棄物最終処分場が4施設あるが、あらゆる物が最終処分場で処分されるとなると、予定より早く最終処分場の残容量が少なくなることが危ぶまれる。

現在、新たな一般廃棄物最終処分場の建設が計画されている。残容量等を踏まえ、西部地区にも建設されることが望ましいものと考えているが、どのように考えているのか。

答

現在は合併前の2市2町がそれぞれ保有していた、船屋・東予・丹原・小松の一般廃棄物最終処分場4施設を管理運営しているところである。

各施設の埋立て容量と、それに対する平成17年度末のそれぞれの残容量は、船屋では、容量2万545立方メートルが満杯状態となっており、東予では、容量7万立方メートルのうち52パーセント、丹原では、容量1万6,000立方メートルのうち83パーセント、小松では、容量2万2,269立方メートルのうち7パーセントの残容量となっている。

現在、船屋一般廃棄物最終処分場が満杯状態であるため、新しい処分場の建設に向けて準備を進めているところであるが、今後、西条市全体として新しく整備する一般廃棄物最終処分場や、現有施設の残容量及び市内から発生する埋め立て廃棄物の排出量等を総合的に判断し、国・県とも協議しながら、適切な廃棄物処理施設の整備を検討したい。



船屋一般廃棄物最終処分場

医療

どう考える？
産科医療の現状と対策

(リベラル西条)

問

少子化の進行を背景に、産科医は、深夜の出産など緊急呼び出しが多いうえ、拘束時間も長く、肉体的・精神的負担が大きい過酷な勤務であることや、医療事故訴訟が他の診療科に比べ多いこともあり、医師数が減少している。

市内の産科医の現状や、今後の対応、さらには市立周桑病院の産婦人科の充実についてはどのように考えているのか。



次代を担う新しい命

答

少子化対策を推進するうえで、地域で安心して出産できる体制の確保が重要であると認識している。

市内の産科病床数は、1病院3開業医の4か所に計59床あり、これらの医療機関での1か月の出産受け入れ可能人数は約100人と聞

ている。平成17年度の1か月平均の出生者数は約75人であり、出産受け入れ可能人数との比較では充足しているように見受けられるものの、アンケート結果では、市内の医療機関での出産は、回答者の約62パーセントであり、病床数をもっと出産環境が充足しているかどうかは判断しがたいが、保護者に信頼される環境づくりが求められているものと考えている。

また、市立周桑病院では、愛媛大学から2名の医師の派遣を受けており、通常分娩はもとより、開業医から紹介されるリスクを有する分娩等、急性期医療についても積極的に受け入れている。

次代を担う新しい命の誕生は、何よりも望まれるものであり、この大切な命の誕生に際して、当地域における医療面からの安全と安心の提供を最重要にとらえ、産科医療の現体制を堅持することが必須であると考えている。

しかし、現状の産科医の絶対数は不足しており、さらに国の施策である産科・小児科の集約・拠点化構想では、近い将来、愛媛大学の関係医局との調整により拠点化の取り組みが実施されるものと思われる。この拠点化において、地域性や病院規模の面から、市立周桑病院が拠点となる公算は非常に厳しい見通しとなっている。

こうしたなか、現産科医師体制を堅持し、当市の産科医療の現状を守る大きな使命であると認識し、努力をして参りたい。

道路

西条久万線の改良と
西之川・土小屋間の見通しは？

(自民クラブ)

問

県道西条久万線に対する県の改良事業費が平成12年度から18年度で10分の1に激減しているが、県に対する要望はどう行なっているか。西之川・土小屋間の見通しと事業促進のための残土置き場の確保はどのようになっているか。

答

県の西条久万線改良事業予算は、平成12年度の約10億5,400万円から平成18年度には1億1,100万円になっているが、この間の県全体の県単道路改良事業予算が582億円から109億円に縮減していること、平成18年度西条市管内の同予算2億2,381万円の内、約42パーセントの1億1,100万円を本路線に投入していることから、県は厳しい財政状況の中でも努力しているものと認識している。

県に対する重要施策の要望が3項目に限られたため、合併後、重要施策の要望としては求めているが、個別案件として機会あるごとに要望している。土小屋までの見通しも厳しい環境であるが、粘り強く要望していきたい。

残土置き場についても、円山は平成18年度で満杯になるが、適当な場所が見つからないため、県へ検討をお願いしている。

防 災

南海地震等大規模災害

の被害想定は？

(自民クラブ)

問 首都に甚大な被害を与える直下型地震として、プレート海峽を震源とするマグニチュード7.3の地震を想定した被害想定は死者約1万^{1,000}人、経済的損失約112兆円に上るとされている。

西条市における南海地震等の大規模な災害が起きた場合の被害をどのように想定しているのか。

答 南海地震の被害の予測として、愛媛県では、県全体の死者数を^{2,987}人、西条市で399人と想定している。また、建物の被害は全壊が1万630棟で、市内の約15パーセントに相当するものと言われている。

さらに、直下型地震の被害については、川上・小松断層が動いた場合の死者は、県全体で^{2,700}人弱、西条市では約480人と予想されている。また、建物の被害については、全壊が1万^{3,124}棟と想定されている。

さらに、直下型地震の被害については、川上・小松断層が動いた場合の死者は、県全体で^{2,700}人弱、西条市では約480人と予想されている。また、建物の被害については、全壊が1万^{3,124}棟と想定されている。

産業振興

地域の知的財産戦略・地域ブランド構築、その取り組みは？

(自民クラブ)

問 各地で地域の特性を活かした知的財産戦略が進んでいるが、当市ではどのように取り組

んでいるのか。また、地域ブランド構築の今日までの取り組みと成果及び評価、さらに、産地形成に向けた取り組み、情報発信策など、将来的なビジョンを問う。

答

知的財産戦略については、産業情報支援センター(サイクス)に知的財産・特許に関する相談窓口を置き、産業技術総合研究所四国センターと直接テレビでやり取りでき、弁理士を招いての相談対応や東海大学との連携体制の構築等、重要視している。また、サイクスでは水素吸蔵合金冷凍冷蔵システム開発の中で特許群が生まれるようとしているところである。

地域ブランドの構築に向けて本年4月に設置した「ふるさと産品係」には野菜ソムリエの資格を取得した職員がおり、売り込みに活躍可能であるほか、大阪には駐在員を1名派遣している。

旧西条市では「名水ブランド」として七草など農産品20品目、酒・豆腐3品目を指定し、市場投入を図ってきた。合併により広範な農産産品を有し、地域ブランドとなり得るものもあるため、関西を中心に、スーパー・有名料理店・市場・デパートの地下売場・空港ロビー展・販売促進イベント・サンプリート高松等に持ち込み、紹介に努めている。また、今年11月には、松山市でのPR活動を展開すべく、「西条フェア」開催準備を進めている。

産地イメージや地域と産品の良

さを情報発信するため、「旬彩カレンダー」配布によるPRも好評であるが、さらに、9月補正予算で提案した「ふるさと産品振興事業」では、関西圏・大都市圏を中心にポスター掲出や産品持ち込み、PR活動による販売促進活動で知名度の高揚を図りたい。

また、生産者側の体制強化やブランド推進意識の高揚を図り、サンプリート体制を構築していきたい。また、地域ブランドを認定する客観的な審査組織の確立も必要と考えている。

このような取り組みを実施する中で、地域団体商標の申請が可能な農協・漁協等との連携を深め、地域ブランドの確立に努めていきたい。将来的には他地域への販売にとどまらず、西条への集客につなげたいという思いで臨んでいる。

都市整備

JR伊予西条駅南側の開発整備について問う！

(無党派)

問

JR伊予西条駅舎は1969年の竣工で既に37年が経過し、出入口も北側にだけしかないので、JR内部でも建替えが話題になっていると聞くが、今後の駅南側の開発整備についての考え方を問う。

答

JR伊予西条駅南側の整備については、以前から一定の要望や提言が議会からもなされてきたが、その整備は駅北側の整



伊予西条駅南側より

備完了後に検討したいと示してきたところである。

現在、駅北側の整備は平成20年の完成を目指して取り組んでいるところであり、今後、駅南側の整備について具体的検討に着手する環境も整ったものと考えている。

JR四国において駅舎改修等があるのであれば、そうした時機に合わせて駅南側を整備するのが適当ではないかと考えている。

税 務

設立の成果は？

地方税滞納整理機構

(自民クラブ)

問

愛媛県地方税滞納整理機構は、本年4月設立後8月までの5カ月間で、初年度徴収目標額の2億円を超える2億^{2,016}万円を達成したが、当市における成果はどうなっているのか。

答

当市は、滞納整理機構に対し、滞納税60件・1億^{2,900}万円を移管し、本年度目標額^{1,400}万円に対し、8月末までの徴収額が^{1,583}万

円で、これは市が機構に対する負担額^{1,350}万円を超えるもので、目標達成率が113パーセント、移管総額に対する徴収率は108パーセントである。

機構への移管予告の効果として、既に^{3,800}万円が納付され、また納付の約束も多数取り付けている。

機構では今後も差押えや公売等による滞納整理に当たるが、当市も機構を最大限活用し、市民の納税意識の高揚、市税の収納率向上、税負担の公平性の確保を図ってきたい。

行政改革

導入の検討は？

PFI事業

(自民クラブ)

問

西条市集中改革プランの中に公共施設の建設や管理運営等を民間の資金や経営能力・技術能力を活用して行なうPFI事業について、平成17・18年度で調査研究し、19年度から実施可能な事業に制度を活用するところだが、現在の進捗状況を問う。

答

PFIについては、専門家を招き、関係者で検討を行なってきた。PFI導入の事業類型として独立採算型・ジョイントベンチャー型・サービス購入型等があるが、現在のところ事業に適した具体的な案件はない。新市建設計画の中で実施可能な具体的事業を抽出して検討を進めたい。

農業

推進してはどうか？

グリーンツーリズム

(リベラル西条)

問

農山漁村の活性化を目指し、各地でグリーンツーリズム推進の動きが活発になっている。農山漁村や島しょ部は、過疎と高齢化が進んでおり、自分たちの力だけでは活性化が難しく、都市との交流を通して活路を見出そうとするグリーンツーリズムの考え方が生じたものである。都市との交流によって、農山漁村は所得の向上や雇用確保が見込まれ、住民はゆとりや安らぎを受けられるなどの利点があるが、グリーンツーリズムについての見解を問う。

答

当市には、石鎚山やうちぬきなど豊富できれいな水に代表される自然環境に恵まれており、グリーンツーリズムを提唱できる地域資源が豊富に存在している。

現在、これらの豊富な資源をグリーンツーリズムに活用する方法について調査研究を重ねており、具体的な取り組みとして、県・市が共同で構成する広域営農団地推進協議会生活部会で、直販所や観光農園・交流イベントなどを紹介したグリーンツーリズムマップを1万部作成中で、市内外に向けて情報発信を行う予定である。今後とも観光や農業の関係団体と連携しつつ推進していきたい。

上水道・下水道

どうなる？

水道・下水道料金の統一

(リベラル西条)

問

水道料金や下水道料金の体系は、徴収料金及び徴収方式に差が生じており、合併後の難しい課題となっているが、今後の見通しと取り組みを問う。

答

水道料金の統一については、合併時の協議の中で、新市移行後も当分の間、現行どおりとし、随時調整することとなっている。

各地区の水道料金は、旧2市2町の異なる料金体系で運営されており、それぞれ独立採算制により経営されているが、住民負担の公平性からも、水道料金及び料金体系の統一は必要であり、現在、検討しているところである。水道料金の統一については、西条市全域での今後の建設計画や財政収支計画などの効率的な事業運営を検討して、水道料金の基本原則である公正妥当の観点や能率的な経営のものとの適正な原価を基礎としつつ、水道事業の健全な運営を確保することを前提に、平成22年度ごろの実施を目標に考えている。

下水道使用料金の統一化については、上水道と同様、合併時ににおける一元化の協議の中で、新市移行後も当分の間現行どおりとし、随時調整するとしている。現在の下水道使用料の料金体系は、西条

地区では、一般家庭は人頭制を採用、事業所は従量制を採用し、一方、東予・丹原地区では、一般家庭及び事業所とも従量制を採用している。公共下水道の使用料金は使用水量に見合った使用料を徴収することが全国的にも一般的であるため、将来的には従量制に移行することが、市民の理解が得られるのではないかと考えている。また、使用料単価については、一般家庭分はさほどの差異はないものの、事業所分は東予・丹原地区より西条地区のほうが低いため、調整が必要であるが、急激な市民負担の増加を考えると、性急な調整は難しく、段階的な調整が必要ではないかと考えている。

小松地区の

渇水対策の努力を！

(日本共産党西条市議団)

問

小松地区では、1994年の異常渇水以来、合併前後にわたり諸施策が検討され、昨年度には水源調査が実施されたが、確たる成果を得るには至らなかった。今後の渇水対策をどのように考えているのか問う。

答

小松地区の水道水源地は、補助水源を含めて3か所あるが、いずれも浅い地下からの取水のため、夏場等の渇水期には水位低下による水道水不足が生じる場合があるのが現状で、水質や水量が安定している深井戸での水源確保が課題となっている。

新たな水源確保のため調査を実施した明穂水源では、深さがマナス32メートルから110メートルの間では、水源地として取水可能な滞水層は得られなかった。今後、土地改良区や利水関係者等のご意見やご協力をいただきながら、明穂地区以外で再度水源調査を行い、小松地区内において地下水から取水する深井戸水源の確保に向けて努力したい。



小松川

新図書館建設

新図書館建設について問う！

(無会派)

問

新図書館建設に関し、①新図書館構想に基づいた基本計画が策定されていないのではないかと、②基本設計コンペを実施しなかった理由、③基本設計が1案

しかない理由、④スーパール建物の耐震診断及び新図書館基本設計を609万円に契約した理由、⑤40万冊の蔵書の内39万冊を開架する方針、⑥可動式開架書庫の安全性、⑦基本設計図は構想を活かすものか、⑧新図書館建設に向けて今後の情報公開と市民意見の反映について、以上の点について問う。

答

①新図書館構想に基づいて基本計画は策定している。
②当初、耐震診断調査を含めた基本設計委託であり、設計コンペはなじまないからである。
③最終的には基本設計提案のベースは1案になると思う。
④通常の入札手続きを経て決定しており、特に問題はないものと判断している。
⑤専門家のご意見も伺い、開架書庫が図書館利用者のサービス向上につながるかと判断したものである。開架書庫とすることによって図書館利用者が直接目で図書を選定し、貸し出しができることがメリットであると考えている。
⑥可動式開架書庫は安全だと考えているが、今後より一層の安全対策を講じていきたい。
⑦基本設計図は、新図書館建設の市の構想が活かされていると認識している。
⑧市報やホームページなどで積極的に情報発信していくこととしているほか、市民の意見を反映するため新図書館整備運営にかかる検討委員会も設置している。

指定管理者制度

指定管理移行

本谷温泉の現状は？

(リベラル西条)

問

本谷温泉に指定管理者制度が導入され、5か月余りが経過する中、湯の温度が一定していないとか、レストランでは味が良いが料理を出すのが遅いなどの意見が寄せられているが、ボイラ―施設や厨房の改善などの必要はないのか。

また、温泉館の運営等に当たり、地元自治会との連携は取れているのか。



地域とのコミュニティづくり

答

指定管理者制度への移行後、サービス向上に非常に努力しているところであるが、細かい機械の操作、即時的な対応等々についてじゅうぶん習得していない部分があり、若干問題点が指摘さ

れている。

ただ、接客マナーについては、多くの方々から、非常に良くなったと好評であり、レストランについても、今後、経験を重ねる中で改善されるものと考えている。

今後サービスについては、利用者の意見を聞く中で、指定管理者と協議しつつ改善努力を怠らないようにしたい。

自治会との連携については、地元主催の行事などに、指定管理者側からも参加しつつ、自治会の意見や要望等を反映させ、適正な運営を図りたいと考えている。

第3セクター

見直してはどうか？

第3セクター

(日本共産党西条市議団)

問

（西条産業情報支援センター（サイクス）は、第3セクターとして存在しているが、現在の政治的情勢や複雑性を増す経済情勢下、指定管理者制度に見られるように官から民への移行が強調され、より民間主導が提唱されており、第三セクターは日ごとに存在感が薄くなっている。より客観性のある産業政策の推進のためにも、これを解消すべき時期が来ているのではないかと思うが、どうか。

答

基本的に第3セクターは、公益的な目的で官民が協力

成果が地域住民のために生じるという発想から生まれたものと考えている。

サイクスにおいてはすばらしい人材が集まっており、この数年来非常に大きな成果を挙げているところである。市では非常に大きな推進エンジンを獲得したものと認識しており、もはやこのエンジン抜きに考えることができない。

今後も地域の産業振興を核としたまちづくりの推進のため、サイクスと連携したい。西条市の産業政策の実施部門としてさまざまな活動を願いたいと考えている。

施設管理

安全・快適な

市民公園の利用を！

(日本共産党西条市議団)

問

公園は、市民が安全・安心で心地よく利用したいものであるが、西条市民公園内のテニスコート関係施設の改修や、西条児童館の利用者の安全対策についての考えを問う。



市民公園内のテニスコート

答

市民公園テニスコートの休憩施設や駐輪場に関して、これまでその増設要望はなく、テニスコートを使用している団体に確認をしたが、関係者からも増設を求める要望はなかったことから、現時点での増設の考えはない。

また、公の施設における児童の安全対策については、警察署や交番等との連携を密にして、常に安全確保に配慮している。

不審者の侵入など、緊急時の安全対策の必要性は強く認識しており、本年度において緊急通報装置が未設置であった、すべての小学校・児童館・放課後児童クラブ等の児童関連施設に設置したところである。

特に、西条市児童館は「まもるくんの家」として位置付けられており、近くの交番による1日1回の巡回のほか、緊急時には同装置による通報で、パトカーが急行し、利用者の安全確保を図る体制となっている。

プール監視員の救助能力は？

(無会派)

問

埼玉県ふじみ野市の市営プールでの女児死亡事故以来、施設の安全管理については、施設面だけでなく監視員についても問題提起がなされている。

監視員にはプールサイドで事故防止を図るとともに、事故発生時には的確な方法で一刻も早く救助することが求められている。

当市の公営プール・学校プール

での監視員の状況について問う。

答

運動公園プールは、（西条市体育協会へ業務委託しているが、従事者にはオープンに先立ち、業務要領・心得をもとにした講習に併せて、救命救急講習も実施している。

学校におけるプール開放時の監視は、保護者・教職員が中心となっており、事前の救命救急講習や救助訓練も実施している。

これまでもプールの安全管理には努めてきたが、ふじみ野市の市営プール事故を受け、直ちにプール従事者全員がいつその安全管理意識を持ち、日常管理に当たるよう、指導徹底したところである。

今後、業務心得や管理業務の再点検を行い、それに基づく従事者の指導強化を図るとともに、救助訓練を充実させて安全管理に努めていきたい。



より安全な施設管理を目指して!!

国民健康保険

1世帯1万円の
国保引き下げを求める！

(日本共産党西条市議団)

問

国保加入者は高齢者や農家、零細業者など平均所得がわずかに108万円という低所得者を中心に構成されており、所得の11パーセントを超える12万円余の国保税が課せられ、払税能力の限界に達している。引き上げを撤回し、せめて所得比10パーセント台となる世帯1万円の引き下げをすべきと思うが、所見を示されよ。

また、合併時の含意による3年間で10億円の一般会計からの繰り入れは、2008年度からは行わないとしているが、国保加入者の現状から見て、引き続き繰入れを行うべきではないか。

答

国保の世帯数は約2万^{5,000}世帯であり、世帯1万円の引き下げは、単純計算で2億^{5,000}万円の歳入減ということになり、国民健康保険会計の運営に及ぼす影響は非常に大きく、さらに、激変緩和措置として破格の対応を実施中であり、現時点での引き下げは考えていない。

また、激変緩和措置については、平成17年度から19年度までの3年間をめどに、10億円を限度とした財政支援を行っているが、国民健康保険会計は独立採算が基本であり、現時点で、一般会計からさらなる支援を行う考えはない。

教 育

現状はどうか？

青少年の健全育成

(自民クラブ)

問

青少年の非行問題が頻発しているが、小中学校での道徳の取り組みや、家庭や地域での道徳教育をどう考えるのか。また、パソコンや携帯電話の普及に伴う、マナーやルールの指導はどうか。さらに、学校・家庭・地域の連携が不足しているが、「家庭の日」の啓発運動のあり方について考えを問う。

答

小中学校では、道徳の授業を年間35時間行うとともに、全教育活動を通じて心の教育に努めている。また、地域の教育力向上のため親子交流ふれあい体験事業・通学合宿事業等を実施している。

パソコンを使う授業に際して教師が情報モラルの指導を行い、家庭に対しても文書等でインターネットや携帯電話のルールやマナーの啓発を実施している。携帯電話については、原則的に学校への持ち込みを制限している。

学校・家庭・地域の連携強化の一環として、防災教育を基軸に「12歳教育」を行なっているが、今後とも学校教育と社会教育が一体となり、協働し合う学社融合の理念に基づいた取り組みを強化したい。「家庭の日」の啓発については、青少年健全育成市民大会における

愛媛県青少年育成協議会発行のリーフレットの配布や学校便り・PTA広報紙の家庭への配布等を行なっているところであり、今後は市報や公民館だより、広報車等を利用して、市民全体への浸透を図っていききたい。

どう考える？

通学区域の見直し

(リベラル西条)

問

合併後、各校区で児童数に大きな格差が生じており、通学区域の弾力化や校区の見直しが課題となってきた。

校区の見直しは地域活動を抜きにしては考えられず、歴史・風土・連携の問題など将来予測をじゅうぶんに行つた上で進めなくてはならない。また、教育面のみならず、都市政策も視野に入れた取り組みなどが想定されるが、今後の取り組みと考える方を問う。

答

通学区域の弾力化は、現行の校区指定を維持しながら、保護者の意向や児童生徒の教育上の影響等を考慮し、区域外通学を認めており、今後も充実していき



たいと考えている。校区の見直しは、地域の住民や保護者の願いを踏まえながら、今後まちづくりを視野に入れ、児童生徒の人数の変動を直視しつつ、関係部署と議論していくこととしている。

都市政策として、西条市では平成16年5月に線引きを廃止し、住宅建設などの規制緩和をした。今後も市の周辺部において、生活しやすい環境づくりのため、道路や下水道などの生活基盤の整備を進めていく考えであり、こうした考えをベースに、通学区域の弾力化及び校区の見直しについて、地域の願いや地域の伝統・文化等を絡めながら、教育委員会と行政が一体となつて議論していくことが大切であると考えている。

影響はないのか？
職員2人体制となる公民館

(自民クラブ)

問

公民館の職員体制が平成19年度から常勤の館長と主事の2人体制に変わると聞かすが、サービス低下を来さないための工夫と取り組みを問う。

答

2人体制への移行に向け、館長の勤務体制を非常勤から常勤へ拡充し、嘱託主事補の勤務時間を平成18年度より7時間から8時間に統一するなどの条件整備を行なっている。

公民館は、地域の各種団体等の活動拠点であり、地域自らの創意工夫による活性化が望ましい。今

後も活動の活性化、団体等の自立・自活に向け、ともに取り組みたい。

開催してはどうか？

子ども議会

(無会派)

問

子どもたちに市政に対する関心を高めてもらうために、子どもたちの目線に立ち、子どもたちの意見が通るシステムづくりの一環として、中学生を対象に子ども議会を開催してはどうか。

子どもたちの代表による質問や要望を受け、市長等が答弁する方たちで、市が子どもたちの声を聞くだけにとどまらず、子どもたちにとつて貴重な経験の場となり、市の現状を知る機会を与えられると思うがどうか。

答

中学生の自主性や社会性を伸ばすうえで、さまざまな体験学習を行うことは大切なことと考えている。現在、中学校では職場体験学習等に力を入れ、実社会の中で本物に触れることで、子どもに生きる力を身につけさせている。

また、小学校6年生には、自分の意見を多くの人の前で堂々と述べるができるよう、12歳教育事業の中で子どもサミットを企画実施しているところである。

このような中、中学生による子ども議会については、中学校長会・市PTA連合会及び関係部署で、開催について議論していきたい。

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に
清 末 昭 宏 氏
を推薦することに異議なく了承しました。

請願

9月定例会で審議した請願の審議状況は次のとおりです。

【不採択】

- ・「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択についての請願
- ・住民税・国民健康保険税の引下げを求める請願
- ・西条市新図書館建設事業基本設計についての請願

【継続審査】

- ・食糧と健康、地域農業を守るための請願
 - ・出産・子育てに関する請願
 - ・WTO・FTA交渉に関する請願
 - ・新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく施策に関する請願
 - ・じん肺根絶を求める請願
- 【審議未了】
- ・海洋環境保全体制の充実を求める請願

決算審査特別委員会を設置

9月定例会開会日に、平成17年度各会計歳入歳出決算の審査を行うための特別委員会設置を議長発議で諮った結果、可決され、次のとおり委員が選任されました。

委員長	武田 幸功
副委員長	曾我 広
委員	安藤 雅康
	越智 俊幸
	日佐 直
	徳増 稚一
	森達 正
	藤田 節雄
	青野 久美
	青野 貴司

8月臨時会は、8月9日に会期を1日と定め開会し、西条市文化会館及び西条市産業情報支援センターの指定管理者の指定に関する関係議案3件と水道事業会計補正予算の専決処分の承認案件1件の審議が行われました。

本会議では、専決処分の承認案件に対し2名からの質疑の後、全会一致で承認されました。続いて、指定管理者の指定に関する関係議案3件については、2名から質疑があり、1名から反対討論があった後、採決に入り、いずれも賛成多数で可決されました。

8月臨時会

水資源に関する研究会を開催

「ふるさとの豊かな水の継承に努める決議」の精神に基づき、子々孫々に至る市民生活や、地元産業の発展等、市勢の伸展に大きく関わる重要な問題である、市民共有の水資源の適正な保全と継承について、議員16名で構成する「水資源に関する研究会」が6月定例会閉会以降、9月定例会までの間、2回開催されました。同研究会においては、所管部署から水資源に関する事項の説明ののち、熱心に質疑応答がなされました。同研究会は今後も開催され、研究論議を深めていく予定です。

8月臨時会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第79号	西条市文化会館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第80号	西条市産業情報支援センターの指定管理者の指定について	〃
議案第81号	西条市一般会計補正予算(第2回)について	〃
議案第82号	水道事業会計補正予算(第2号)の専決処分について	承認

9月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第83号	平成18年度一般会計補正予算(第3回)について	原案可決
議案第84号	平成18年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)について	〃
議案第85号	平成18年度介護保険特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第86号	平成18年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第87号	平成18年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)について	〃
議案第88号	平成18年度小規模下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第89号	平成18年度ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第2回)について	〃
議案第90号	平成18年度本谷温泉事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第91号	平成18年度畑地かん水事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第92号	平成18年度壬生川財産区特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第93号	平成17年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案第94号	平成17年度水道事業会計決算の認定について	〃
議案第95号	平成17年度病院事業会計決算の認定について	〃
議案第96号	辺地総合整備計画の変更について	原案可決
議案第97号	乳幼児健康支援サービス施設設置及び管理条例について	〃
議案第98号	壬生川財産区管理会条例について	〃
議案第99号	乳幼児医療費助成条例等の一部を改正する条例について	〃
議案第100号	国民健康保険条例の一部を改正する条例について	〃
議案第101号	こどもの国設置及び管理条例等の一部を改正する条例について	〃
議案第102号	消防本部及び消防署の設置等に関する条例及び消防団条例の一部を改正する条例について	〃
議案第103号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
報告第8号	平成17年度継続費精算報告書について	報告聴取
報告第9号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	〃

編集後記

晩秋を迎え、山々の紅葉がすぐ手の届くところまでおりてきております。

秋の気配をしみじみ感じながら、市議会だよりをお届けしました。暦の上では間もなく「立冬」を迎え、季節の変わり目となりますが、皆様のご健勝を切にお祈り申し上げます。

市議会だより編集委員会

- 委員長 一色 伸二
副委員長 渡辺 勝司
委員 小池新三郎
委員 徳増稚一
委員 森達正
委員 高田 正敏
委員 武田 孝功
委員 伊藤 隆一
委員 郡 元近
委員 茎田 元近

【あて先】

〒793-8601
西条市明屋敷164
西条市議会事務局
0897-521261

